

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

Title	(第9章)中小企業と地域：中小企業・地場産業と政策
Author	本多 哲夫
Citation	URP「先端的都市研究」シリーズ. 1巻, p.65-66.
Published	2015-03-30
ISBN	
Type	Book Part
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学都市研究プラザ
Description	市大都市研究の最前線：地域実践連携講座の試み
DOI	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

中小企業・地場産業と政策

本多 哲夫

中小企業や地場産業について、地域の政策という観点から課題を考えてみたい。

企業・産業は地域にさまざまな面で影響を与えるため、何らかの政策的な関与が一般に各地域でおこなわれている。しかし、現在の自治体や国の政策をふまえると、次の2点の認識が弱いと思われる。

第1に、旧来型の産業・中小企業を革新の源泉と捉える視点である。大阪市や大阪府など、とくに大都市部の自治体での産業政策や成長戦略をみると、新エネルギーやライフサイエンスなどの新産業を振興することばかりが強調されている。しかし、綿花栽培を起点とした農業や繊維産業の発展事例にみられるように、旧来型の産業においても、新たな製品、取引、雇用を生み出しつつある。近年、国レベルでも、地方レベルでも、旧来型の生産性の低い産業・企業を死滅させないと、新たなビジネスや雇用が生まれえないかのような成長戦略が喧伝されている。しかし、古いものの中からは新しいものが生まれている現実がある。旧来型産業において、経済や社会に新たな価値を生み出すイノベーションが生じているのである。筆者が普段の調査のなかで接する、鑄造やめっきといった旧来型金属加工の中小企業の現場においても、まったく新しい製品やサービスが創造されているという現実がある。こうした現実を目を向けて政策を考えていく必要がある。

第2に、地域の中小企業や地場産業に関する政策は、単に産業政策や経済政策の範囲にとどまらず、教育、コミュニティ、市民協働の政策の要素も含んでいるという認識である。ここ最近、ものづくり体験や企業の現場見学がさまざまな地域で企画されるようになってきている。しかも、こうした催しが、商工部局ではなく、市民協働の部局などで実施されている。これは単に地元企業・産業の宣伝になるばかりではなく、地域の中小企業や地場産業と接することによって、地域での社会教育やキャリア教育につながったり、地域住民の交流やつながりが深まるという効用をもたらしているからである。しかも、企業側にとっても地域住民と接することで、新たなニーズの発見や経営者・従業員のモチベーションの向上につながり、地元中小企業の活性化につながっている。地

域に身近な企業・産業で、素材づくり、加工工程、販売過程などを地域住民が知り、体験することが、地域住民にとっても地元企業にとっても新たな学習、交流、価値を生み出すことが実感されつつある。中小企業や地場産業が政策において語られる際には、経済やビジネスの枠内にとどまり、商工部局が担当するということが当然とみなされてきた。しかし、中小企業や地場産業は地域社会とさまざまな面に関わっていることから、実は、福祉、教育、市民協働などの政策と親和性を持っているのである。その意味では、中小企業や地場産業に関する政策は、部局横断的におこなわれるべきといえる。